高等教育機関における情報公表について

文部科学省高等教育局 視学官 中村 真太郎



Public Provision of Information by Higher Education Institutions

NAKAMURA Shintaro
Inspector, Higher Education Bureau,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)



大学の教育研究活動等に関する情報公表制度等

)大学における教育研究活動等の状況について積極的に情報提供する義務を規定(平成11年)

【大学設置基準】(当時) 第二条の二 大学は、当該

ノンテート 日本 ナー ハコ ロック 第二条の二 大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を 提供するものとする。 *(※平成22年に条削除、平成23年に学校教育法施行規則第172条の2を新設)*

▶教育研究活動の状況の公表に関する義務について法律レベルで規定(平成19年)

【学校教育法】 第百十三条 大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

)各大学が公表すべき教育情報を具体的に規定 (平成23年、平成28年、平成29年、令和元年)

入了「スタース)。 第百七十二条の二 大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。 一 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること(※後段は3つのポリシー策定義務化に伴う追加(平成28年)) 二 教育研究上の基本組織に関すること

- 教育研究上の基本組織に関すること 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画(大学設置基準第十九条の二第一項(大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する 場合を含む。)、専門職大学設置基準第十一条第一項、専門職大学院設置基準第六条の三第一項、短期大学設置基準第五条の二第一項及び専門 職短期大学設置基準第八条第一項の規定により当該大学が自ら開設したものとみなす授業科目(次号において「連携開設科目」という。)に係るものを 全お、ハビ明セス し

- 職短期大学設置基準第八条第一項の規定により当該大字が自ら開設したものとかなり 投票付日(以写において) 建病研取付日」という。ハードルでして合む。)に関すること 合む。)に関すること 大学修の成果に係る評価(連携開設科目に係るものを含む。)及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関すること 七校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること 人授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること 九大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること 2専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、前項各号に掲げる事項のほか、学校教育法第八十三条の二第二項、第九十九条第三項及び第百八条第五項の規定による専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報を公表するものとする。 (※専門職大学設置基準の制定に伴う追加(平成29年)) 2 大学院(専門職大学院を除く)を置く大学は、第一項各号に掲げる事項のほか、大学院設置基準第十四条の二第二項に規定する学位論文に係る評価に当た
- ※守厂喇叭子設直基準の制度に行う担仰(平成29年)) 大学院(専門職大学院を除く。)を置く大学は、第一項各号に掲げる事項のほか、大学院設置基準第十四条の二第二項に規定する学位論文に係る評価に当た ての基準についての情報を公表するものとする。(*※大学院における3つのポリシー策定義務化に伴う追加(令和元年))* 大学は、前各項に規定する事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。 前各項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行うも 1-1-2
- 情報公表への取組状況を認証評価における評価の対象に位置付け(平成23年)

- 【学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令】 第一条 学校教育法(略)第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。 一 大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則(略)並びに大学((略))に係るものにあっては大学設置基準(略)に、それぞれ適合していること。
- ニーロ (昭) 前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細 目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。 一 大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。

ト 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること。

Information provision systems for education and research activities of universities

 Universities obliged to proactively provide information on status of university education and research (1999)

(On the corresponding Japanese slide page, Article 2-2 of the Standards for Establishment of Universities as of the time of the emendateio in 1999 is quoted)

ullet Obligation to provide status of education and research activities was legislated (2007)

(On the corresponding Japanese slide page, Article 113 of the School Education Act as of the time of the emendateio in 2007 is quoted.)

 Information that a university shall provide specified and successively increased (2011, 2016, 2017, 2019)

(On the corresponding Japanese slide page, Article 172-2 of the Regulation for Enforcement of the School Education Act as of 2023, which consists of 5 clauses. The first paragraph defines the 9 types of information to be provided for all kinds of higher education programs, with further requirements for specific kinds thereof. Some annotations are supplied to indicate the time of augmented requirements.)

 The condition of public information provision subject to evaluation in Certified Evaluation and Accreditation (2011)

(On the corresponding Japanese slide page, paragraphs 1 and 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance Providing Details Required to Apply Standards Provided in Paragraph 2 of Article 110 of the School Education Act are quoted)

学マネジメント指針の概要

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。 そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメント とは

- 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源(人員や施設等)や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者 目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント 指針とは

- 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしてい大学運営(=教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営)の在り方を示すもの。
- ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- 〇 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- 〇 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界と いった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

三つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)、「入学者受入れの方針」(AP))

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点

IV

(FD・SD、教学IR)教学マネジメントを支える基

I「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

「授業科目」レベル

授業科目・教育課程の編成・実施

- 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる

追補「入学者受け入れの方針」に基づく大学入学者選抜の実施

入学段階で身に付けていることが求められる資質・能力等や、評価・判定の方法・基準について、「入学者受入れの方針」に具体的に示す 入学者選抜が求める学生を適切に見いだすものとなっていたか、点検・評価を実施し、その結果を踏まえてAP等の見直しを実施

Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化

- 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、 複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保
- DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義 対象者の役職・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

積極的な説明責任

V 情報公表

各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要

ログラム、授業科目のそれぞれ のレベルで実施しつつ、全体と して整合性を確保。

各取組を、大学全体、学位プ

学位プログラム共通の考え方 や尺度(アセスメントプラン)に 則り、大学教育の成果を点

社会からの信頼と支援

2

Overview of Policy for Management of Teaching and Learning

We must shift to learner-oriented education in order to raise independent learners who can thrive in an era of unpredictability. Thus, universities must emphasize the concept of management of teaching and learning (MTL) as educational institutions.

What is MTL?

Policy for

MŤL

- Critical management operations are carried out by universities in to achieve educational objectives and are closely tied to the establishment of internal quality assurance.
- Such quality assurance places special emphasis upon on-campus resources (personnel, facilities, etc.) and time that students commit to educational activities, which are limited, and more of "learner perspective" than "supplier perspective" to establish student-oriented learning.
- Demonstrate university management (= established as a system of MTL) that fulfills accountability to society while improving teaching to achieve learner-oriented education.

This policy is not an "instruction" since each university should establish MTL based on its autonomy.

• The main aim is to help promote initiatives for which full implementation has been deemed necessary from the viewpoint of quality assurance to universities and other institutions whose educational improvement initiatives have not been fully successful.

• It is strongly desired that university presidents, vice-presidents and deans refer to this policy. In addition, this policy has been made not only for academic and administrative staff directly involved in education, but also for current and prospective students, and those who pay tuition, as well as relevant parties connected to universities, such as local communities and industries, to understand MTL.

The establishment of MTL for each academic program under the leadership of the president is sought. "University-wide" level-

The Three Policies ("Diploma policy (DP)", "Curriculum policy (CP)", "Admission policy (AP)")

Vitally important in the establishment of MTL / Deemed as the starting point for improving the quality of learner-oriented education

Academic program" level

learning supporting management of teaching and learning (FD/SD, Teaching and 2

IV

Foundation of

I Specify learning objectives through "The Three Policies"

Subjects' level

II Develop and implement subjects and curriculum

Addendum: Implement university entrance examinations based on "Admission policy"

III Ascertain and visualize learning and education outcomes

Ensuring overall consistency

Assessing the outcomes of education

Proactive accountability

V Public information provision

Trust and support from society

認証評価における情報公表に関する確認について

「学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令」(平成十六年文部科学省令 第七号)において、評価機関が文部科学大臣の認証を受けるために必要な要件の一つとして大学評価基準として含める 事項を定めており、その中で「教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること」が含まれている。

評価機関名	評価基準	確認している法令遵守 状況の例
大学基準協会	基準 2 内部質保証 【点検・評価項目】④教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に 公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。	学校教育法施行規則第172条の2私立学校法第63
大学改革支援·学位授与機構	領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準 基準3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること	条の2 ● 教育職員免許法施行規則 第22条の6
日本高等教育評価機構	基準 5.経営・管理と財務 領域:経営の規律、理事会、管理運営、財務基盤と収支、会計 基準項目 5 - 1 (経営の規律と誠実性)	● 独立行政法人通 則法 第38条第 3 項(準用) ● 地方独立行政法 人法 第34条第 3
大学·短期大学基準協会	基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス > テーマC ガバナンス 3 大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。	項 ● 私立学校法 第47 条第2項
大学教育質保証・評価センター	基準 1 基盤評価:法令適合性の保証 ト 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること	※●については、評価対象の設置形態や有する教育課程によって、対象となるかどうかは異なる。

(令和5年7月 文部科学省調べ) 3

Public information provision under the Certified Evaluation and Accreditation

In the "Ministerial Ordinance Providing Details Required to Apply Standards Provided in Paragraph 2 of Article 110 of the School Education Act", Standards for Evaluation and Accreditation of Universities are regulated as one of the requirements for evaluation and accreditation organizations to be certified by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. This includes "public information provision pertaining to the condition of education and research activities".

Name of certified evaluation and accreditation organizations	Evaluation standards	Examples of confirmed legal compliance status	
Japan University Accreditation Association (JUAA)	Standard 2: Internal Quality Assurance [Evaluation items] 4. The university fulfills its accountability to society by providing clear public statements about its education and research activities, self-study results, finances, and the status of its various activities.	o Article 172-2, Regulation for Enforcement of the School Education Act	
National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education (NIAD-QE)	Standard 3-6: The university publicizes information on its education and research activities appropriately.	 Article 63-2, Private Schools Act Article 22-6 Regulation for Enforcement of the Education Personnel Certification Act 	
Japan Institution for Higher Education Evaluation (JIHEE)	Standard 5. Management, Administration and Finance Scope: Management Discipline, Board of Directors, Administration, Financial Base and Fiscal Balance, Accounting Point Evaluated 5-1. (Management discipline and integrity)	 Paragraph 3 of Article 38, Act on General Rules for Incorporated Administrative Agencies (application, mutatis mutandis) 	
Japan Association for College Accreditation (JACA)	Standard IV. Leadership and Governance > Theme C. Governance 3 Universities have a high degree of public and social responsibility, actively providing and disclosing information to uphold accountability.	 Paragraph 3 of Article 34, Act on Local Incorporated Administrative Agencies Paragraph 2 of Article 47, Private Schools Act 	
Japan Association for Quality of University Education (JAQUE)	Standard 1. Basic evaluation: Assurance of conformity of regulation (g) Matters concerning public information provision pertaining to the condition of education and research activities.	NOTE: Whether ● is subject to evaluation depends on the type of establishment and curriculum.	

大学ポートレートについて

概要・趣旨

- データベースを用いた大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築。
 - ○大学の多様な**教育活動の状況**を、国内外の様々な者にわかりやすく**発信**。
 - → 大学のアカウンタビリティの強化、進学希望者の適切な進路選択支援、我が国の高等教育機関の国際的信頼性の向上
 - ○大学が**教育情報**を自らの活動状況を把握・分析することに**活用**。
 - → エビデンスに基づく学内のPDCAサイクルの強化による大学教育の質的転換の加速。外部評価による質保証システムの強化。
 - ○基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し、**各種調査**等への対応に係る大学の**負担軽減**。
 - → 大学運営の効率性の向上



大学ポートレートで発信している主な大学情報

平成27年3月より大学ポートレートによる国公私立大学の大学情報の発信を開始。(https://portraits.niad.ac.jp/)

【大学単位で公表する情報】

- 大学の基本情報
- ・大学の教育研究上の目的等
- 大学の特色等
- 教育研究上の基本組織
- ・キャンパス
- ・評価結果
- ・学生支援(修学支援、就職・進路選択支援等)
- ・課外活動

【学部・研究科等の単位で公表する情報】

- ・教育研究上の目的と3つの方針
- ・学部・研究科等の特色
- ・教育課程(取得可能な学位、学問分野、学修の成果に係る評価等)
- 資格
- ・入試 (入学者数、入試方法等)
- ・教員(教員組織、教員数、教員の有する学位・業績)
- · 学生(収容定員、学生数)
- ・キャンパス
- ・費用及び経済的支援 (授業料等、奨学金、授業料減免)
- ・進路(卒業・修了者数、進学者数・就職者数)

4

Japanese College and University Portraits (JPCUP)

Overview/Purpose

Construct a common mechanism for utilizing and providing university and college education information employing a database.

- Communicating the condition of the various education activities of universities and colleges in a manner easily understood by diverse parties, both foreign and domestic.
- Enabling universities and colleges to utilize education information to better understand and analyze the condition of their own activities.
- Establishing a common mechanism for the provision of fundamental information, and **help** universities and collages respond to **various surveys**.



Main information provided by JPCUP

Started providing information on national, public and private universities and junior colleges through JPCUP in March 2015. (https://portraits.niad.ac.jp/)

[Institutional level]

- Basic information on the university
- Education and research objectives, etc.
- Characteristics of the university, etc.
- Basic organization for education and research
- Campus
- Evaluation results
- Student support (learning support, career and academic advancement option support, etc.)
- Extracurricular activities

[Faculty/graduate school-level]

- Education and research objectives and the Three Policies
- Characteristics of the faculty/graduate school, etc.
- Curriculum (available academic degrees, academic fields, assessments of learning outcomes, etc.)
- Qualifications
- Entrance examinations (enrollment numbers, exam method, etc.)
- Academic staff (staff organization, number of staff, their academic degrees and achievements)
- Students (capacity, number of students)
- Campus
- Expenses and financial support (tuition, scholarships, tuition exemptions, etc.)
- Advancement (number of students graduating/completing programs, number of students pursuing further education or employment)